

令和元年度

中播農業共済事務組合農業共済事業会計

決算審査意見書

姫路市監査委員

- (注) 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しました。
したがって、合計と内訳の計、差引増減額等が一致しない場合があります。
- 2 表中の年度の表示は、原則として元号を省略しており、「元年度」と表示のあるものは「令和」、それ以外は「平成」です。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
- 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のものを表す。
ただし、率の場合は零を含む。
 - 「—」 …… 該当数値のないものを表す。
 - 「皆増」 …… 皆増の他、増加率が10,000%以上のものを含む。

令和2年 8月19日

姫路市長 清 元 秀 泰 様

姫路市監査委員	甲 良 佳 司
同	芝 野 稔
同	酒 上 太 造
同	駒 田 かすみ

令和元年度中播農業共済事務組合農業共済事業会計の
決算審査意見書の提出について

地方自治法第292条において準用される、同法第233条第2項並びに同法施行令第5条第2項及び第3項の規定に基づき審査に付された令和元年度の決算について審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度 中播農業共済事務組合農業共済事業会計 決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	3
4	財政状態	6
5	解散に至る経緯及び解散に伴う事務	8

令和元年度 中播農業共済事務組合農業共済事業会計 決算審査意見

この決算審査は、令和2年3月31日をもって中播農業共済事務組合が解散したことに伴い、令和元年度中播農業共済事務組合農業共済事業会計決算について、中播農業共済事務組合の解散に関する協議書並びに地方自治法第292条において準用される同法第233条第2項並びに同法施行令第5条第2項及び第3項の規定に基づき、組合の解散に伴う事務を承継した姫路市長から審査に付されたことから、姫路市監査委員が行ったものです。

第1 審査の対象

1 令和元年度 中播農業共済事務組合 農業共済事業会計決算

2 附属書類

令和元年度中播農業共済事務組合農業共済事業会計決算書、
比較貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書

第2 審査の期間

令和2年6月5日から同年7月7日まで

第3 審査の方法

決算書及び附属書類は、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどの点について審査しました。

また、解散に伴う事務について、関係書類により確認しました。

なお、審査の過程では、関係者に対する質疑の方法も併用しました。

第4 審査の結果

決算書及び附属書類の計数は正確であることを確認しました。

予算の執行、財務に関する事務処理は、良好であると認めました。

解散に伴う事務も正確に処理されていることを確認しました。

審査の概要は、次に述べるとおりです。

中播農業共済事務組合農業共済事業会計

1 業務実績

当年度の業務実績については、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	単 位	項 目	30年度	元年度	前年度比較	
					増 減 数	増減率(%)
農作物共済 (水稲)	a	引受実績	310,658.5	238,729.2	△71,929.3	△ 23.2
	円	支払共済金	9,562,071	10,655,080	1,093,009	11.4
農作物共済 (麦)	a	引受実績	53,425.3	55,553.0	2,127.7	4.0
	円	支払共済金	5,407,763	1,080,571	△4,327,192	△ 80.0
家畜共済	頭	引受実績	4,753	11,396	6,643	139.8
	円	支払共済金	63,718,332	86,555,352	22,837,020	35.8
畑作物共済	a	引受実績	10,830.0	9,429.6	△1,400.4	△ 12.9
	円	支払共済金	1,576,597	1,110,248	△466,349	△ 29.6
園芸施設共済	棟	引受実績	159	167	8	5.0
	円	支払共済金	375,430	4,863,844	4,488,414	1195.5

(1) 農作物共済(水稲)

平成31年産引受実績は、238,729.2 a となり、前年度に比べ71,929.3 a・23.2%の減少となった。支払共済金は、10,655,080円となり、被害率は0.74%となった。

(2) 農作物共済(麦)

令和2年産の引受実績は、55,553.0 a となり、前年度に比べ2,127.7 a・4.0%の増加となった。平成31年産の支払共済金は、1,080,571円となり、被害率は1.53%となった。

(3) 家畜共済

令和元年度引受実績は、20戸、11,396頭となり、前年度に比べ6,643頭の増加となった。支払共済金は、86,555,352円となり、被害率は5.28%となった。

(4) 畑作物共済

平成31年産引受実績は、9,429.6 a となり、前年度に比べ1,400.4 a・12.9%の減少となった。支払共済金は、1,110,248円となり、被害率は5.56%となった。

(5) 園芸施設共済

令和元年度引受実績は、167棟となり、前年度に比べ8棟の増加となった。支払共済金は、4,863,844円となり、被害率は3.68%となった。

2 予算の執行状況

収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
共 済 事 業 収 益	312,366	278,727	89.2	△33,639
農 作 物 共 済 勘 定	23,326	23,502	100.8	176
家 畜 共 済 勘 定	121,907	108,313	88.8	△13,594
畑 作 物 共 済 勘 定	2,751	1,823	66.3	△928
園 芸 施 設 共 済 勘 定	8,884	5,914	66.6	△2,970
業 務 勘 定	155,498	139,175	89.5	△16,323
共 済 事 業 費 用	312,366	276,667	88.6	35,699
農 作 物 共 済 勘 定	23,326	21,511	92.2	1,815
家 畜 共 済 勘 定	121,907	108,313	88.8	13,594
畑 作 物 共 済 勘 定	2,751	1,751	63.6	1,000
園 芸 施 設 共 済 勘 定	8,884	5,916	66.6	2,968
業 務 勘 定	155,498	139,175	89.5	16,323
収 益 的 収 支	—	2,061	—	—

共済事業収益の決算額は 278,727 千円で、予算額に対し 89.2%の執行率となっています。

共済事業費用の決算額は 276,667 千円で、予算額に対し 88.6%の執行率となっており 35,699 千円の不用額が生じています。不用額は、業務勘定 16,323 千円、家畜共済勘定 13,594 千円等です。

この結果、収益的収支は 2,061 千円の黒字となっています。

3 経営成績

経営収支の状況は、第3表のとおりです。

第3表 経営収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収 益 A	253,918	264,041	10,122	4.0
営 業 収 益	241,020	237,511	△3,508	△1.5
共 済 掛 金	42,101	36,875	△5,226	△12.4
交 付 金	396	3,959	3,564	900.7
保 険 金	41,534	58,588	17,054	41.1
受 取 診 療 補 填 金	1,643	—	△1,643	皆減
技 術 給 付 金	17,032	—	△17,032	皆減
連 合 会 特 別 交 付 金	494	—	△494	皆減
責 任 準 備 金 戻 入	6,181	5,612	△568	△9.2
法 定 積 立 金 戻 入	6,558	19,920	13,361	203.7
特 別 積 立 金 戻 入	5,520	8,910	3,390	61.4
受 取 補 助 金	102,429	85,410	△17,019	△16.6
受 取 奨 励 金	813	3,874	3,061	376.7
賦 課 金	12,508	10,986	△1,521	△12.2
受 託 収 入	1,201	714	△487	△40.5
受 取 損 害 防 止 事 業 負 担 金	2,193	2,084	△109	△5.0
業 務 雑 収 入	418	579	161	38.6
営 業 外 収 益	12,899	26,529	13,630	105.7
受 取 寄 付 金	9,314	8,206	△1,108	△11.9
受 取 利 息	570	272	△298	△52.2
業 務 引 当 金 戻 入	3,015	18,051	15,036	498.8
費 用 B	252,752	265,852	13,100	5.2
営 業 費 用	252,752	265,852	13,100	5.2
保 険 料	8,227	13,800	5,573	67.7
技 術 料	19,799	—	△19,799	皆減
共 済 金	80,640	104,265	23,625	29.3
無 事 戻 金	1,699	—	△1,699	皆減
責 任 準 備 金 繰 入	5,612	8,872	3,260	58.1
支 払 賦 課 金	3,515	3,182	△333	△9.5
一 般 管 理 費	29,205	35,488	6,283	21.5
普 及 推 進 費	3,741	6,966	3,226	86.2
損 害 評 価 費	7,268	6,212	△1,055	△14.5
損 害 防 止 費	6,568	11,047	4,479	68.2
負 担 金	86,112	75,651	△10,461	△12.1
業 務 雑 費	—	3	3	皆増
減 価 償 却 費	365	365	0	0.0
営 業 外 費 用	0	0	0	—
経 常 損 益 (A-B) C	1,166	△1,811	△2,978	△255.3
特 別 利 益 D	0	5,777	5,777	皆増
特 別 損 失 E	0	1,905	1,905	皆増
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	1,166	2,061	894	76.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G)	1,166	2,061	894	76.7
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.5	99.3	—	—

当年度の経営成績は、経常損失が 1,811 千円、特別損失が 1,905 千円ありますが、特別利益が 5,777 千円あることから、純利益は 2,061 千円で前年度に比べ 894 千円増加しています。

経常収支比率は 99.3%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下しています。

(1) 収益

当年度の収益は 264,041 千円で、前年度に比べ 10,122 千円・4.0%増加しています。

これは、営業収益が 3,508 千円・1.5%減少したものの、営業外収益が 13,630 千円・105.7%増加したためです。

営業収益の減少は、主として保険金が 17,054 千円・41.1%、法定積立金戻入が 13,361 千円・203.7%それぞれ増加したものの、技術給付金で 17,032 千円・皆減、受取補助金で 17,019 千円・16.6%、共済掛金で 5,226 千円・12.4%、それぞれ減少したためです。

営業外収益の増加は、主として業務引当金戻入で 15,036 千円・498.8%増加したためです。

(2) 費用

当年度の費用は 265,852 千円で、前年度に比べ 13,100 千円・5.2%増加しています。

営業費用の増加は、主として技術料が 19,799 千円・皆減、負担金が 10,461 千円・12.1%減少したものの、共済金で 23,625 千円・29.3%、一般管理費で 6,283 千円・21.5%、保険料で 5,573 千円・67.7%それぞれ増加したためです。

4 財政状態

当年度末貸借対照表を前年度末と比較すると、第4表のとおりです。

第4表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	30年度末		元年度末		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資 産	416,768	100.0	365,499	100.0	△51,269	△12.3
1 流動資産	410,998	98.6	360,094	98.5	△50,904	△12.4
(1) 現金預金	393,183	94.3	344,163	94.2	△49,019	△12.5
(2) 一時貸付金	—	—	—	—	0	—
(3) 未収金	17,812	4.3	14,504	4.0	△3,308	△18.6
(4) 前払費用	—	—	—	—	0	—
(5) その他流動資産	3	0.0	1,427	0.4	1,424	皆増
2 固定資産	5,770	1.4	5,405	1.5	△365	△6.3
(1) 有形固定資産	2,610	0.6	2,245	0.6	△365	△14.0
(2) 投資その他の資産	3,160	0.8	3,160	0.9	0	0.0
イ 拠出金	3,160	0.8	3,160	0.9	0	0.0
ロ 投資預金	—	—	—	—	0	—
負債及び資本	416,768	100.0	365,499	100.0	△51,269	△12.3
負 債	123,153	29.5	98,653	27.0	△24,500	△19.9
3 流動負債	95,477	22.9	75,716	20.7	△19,761	△20.7
(1) 一時借入金	—	—	—	—	0	—
(2) 未払金	75,252	18.1	65,823	18.0	△9,429	△12.5
(3) 責任準備金	5,612	1.3	8,872	2.4	3,260	58.1
(4) 賞与引当金	994	0.2	1,021	0.3	27	2.7
(5) 業務引当金	13,312	3.2	—	—	△13,312	△100.0
(6) その他流動負債	306	0.1	—	—	△306	△100.0
4 固定負債	27,676	6.6	22,937	6.3	△4,739	△17.1
(1) 業務引当金	27,676	6.6	22,937	6.3	△4,739	△17.1
資 本	293,615	70.5	266,846	73.0	△26,769	△9.1
(1) 利益剰余金	292,449	70.2	264,785	72.4	△27,663	△9.5
イ 法定積立金	125,751	30.2	106,414	29.1	△19,336	△15.4
ロ 特別積立金	166,698	40.0	158,371	43.3	△8,327	△5.0
(2) 当年度純損益	1,166	0.3	2,061	0.6	894	76.7

(1) 資産

資産総額は 365,499 千円で、前年度末に比べ 51,269 千円・12.3%減少しています。

これは、流動資産で 50,904 千円・12.4%、固定資産で 365 千円・6.3%それぞれ減少したためです。

流動資産の減少は、主として現金預金が 49,019 千円・12.5%減少したことによるものです。

(2) 負債

負債総額は 98,653 千円で、前年度末に比べ 24,500 千円・19.9%減少しています。

これは、流動負債で 19,761 千円・20.7%、固定負債で 4,739 千円・17.1%それぞれ減少したためです。

流動負債の減少は、主として業務引当金で 13,312 千円・皆減、未払金で 9,429 千円・12.5%減少したためです。

固定負債の減少は、業務引当金が 4,739 千円・17.1%減少したためです。

(3) 資本

資本総額は 266,846 千円で、前年度末に比べ 26,769 千円・9.1%減少しています。

これは、主として利益剰余金が 27,663 千円・9.5%減少したためです。

利益剰余金の減少は、法定積立金で 19,336 千円、特別積立金で 8,327 千円減少したためです。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第5表のとおりです。

第5表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	30年度末	元年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	△ 18,284	△ 49,019	△ 30,735
投資活動によるキャッシュ・フロー B	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー C	—	—	—
資金増加(減少)額 D=A+B+C	△ 18,284	△ 49,019	△ 30,735
資金期首残高 E	411,467	393,183	△ 18,284
資金期末残高 E+D	393,183	344,163	△ 49,019

業務活動によるキャッシュ・フローは 49,019 千円のマイナスで、前年度に比べ 30,735 千円減少しています。また、前年度と同様に、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

以上のことから、当年度の資金（現金・預金）期末残高は期首残高に比べ 49,019 千円減少し 344,163 千円となっています。

5 解散に至る経緯及び解散に伴う事務

(1) 解散に至る経緯について

農業共済事業は、昭和22年に制定された農業災害補償法に基づき、旧市町村ごとに運営されてきました。その後、運営基盤強化のため、平成2年4月1日に中播農業共済事務組合が設立（構成団体：神崎町、大河内町、市川町、福崎町、香寺町）され、平成13年に夢前町、平成17年に姫路市及び安富町が加入し、令和元年度まで農業共済事業を実施してきました。

全国的な農業従事者の減少等を背景に、今後の安定した共済事業の運営を確保するため、国において農業共済組合の県域化が進められた結果、兵庫県では兵庫県農業共済組合が設立され、令和2年4月1日から事業を開始することとなり、中播農業共済事務組合は令和2年3月31日をもって解散しました。

(2) 構成団体の協議書等について

中播農業共済事務組合の解散について、構成団体（姫路市・市川町・福崎町・神河町）で以下の書類により協議されていることを確認しました。

ア 中播農業共済事務組合の解散に関する協議書（令和2年1月16日付）

イ 中播農業共済事務組合の解散に伴う財産処分に関する協議書

（令和2年1月16日付）

ウ 中播農業共済事務組合同規約の一部変更に係る協議書（令和2年1月16日付）

(3) 官公庁への届出について

「中播農業共済事務組合の解散について（届出）」が、令和2年1月23日付で兵庫県知事に対して提出されていました。

(4) 財産等の引き継ぎについて

決算書に添付された貸借対照表にある資産及び負債等については、「中播農業共済事務組合の解散に伴う財産処分に関する協議書」に基づき、新たに設立された兵庫県農業共済組合に引き継がれます。なお、3月末日の預金残高 344,163,412 円の現金預金については、解散に伴う事務を承継した姫路市が一時的に収入していますが、姫路市での決算認定後に、事業を承継した兵庫県農業共済組合に姫路市から現金預金を引き継ぐことになります。